

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：黄熱病の予防接種証明書の携帯が必要。

6. 業務の背景

南アフリカ共和国（以下、「南アフリカ」）は、2015年の都市部の上水道へのアクセス率が92% [WHO/UNICEF JMP, 2015]であり、サブサハラ・アフリカにおいて極めて高い水準にある。一方で、地方部における上水道アクセス率は38%と都市部に対して相当な格差がみられる。また、南アフリカ全域において既存の水道施設の老朽化が進んでおり、国内の漏水率は36.8% [国家水資源戦略2 (National Water Resources Strategy 2 (NWRS2)), 2013]と見積もられている。南アフリカにおける水道事業体の技術力やサービスの質が低下した背景には、アパルトヘイト政策廃止以降に水道事業体が公営化されたが、経験や知見の引継ぎが行われず、多くの技術者が流出したことが関係している。このような背景から水セクターにおける技術者の育成は、現在の南アフリカにとって喫緊の課題であり、水道事業体を強化する上で重要な要素の一つとなっている。

南アフリカ政府はこれらの課題に対し、NWRS2の中で掲げている効率的な水資源管理等を目的として、現状において水セクターの技術者が4000人程度必要と認識し、その人材育成や水源保全等に係る計画を打ち出した。さらに地方自治体や地域で利用される大量の水の供給を行うバルク給水事業体 (Water Board) のニーズ調査を実施し、技術教育職業訓練校 (FET/TVET) において水道事業体の課題に合った研修プログラムの策定などの対応を行ってきた。2014年に水・衛生省 (Department of Water and Sanitation (DWS)) は、中・小規模の水道事業体職員を育成するために既存のインフラ関連の研修センターを水研修センター (Infrastructure Branch Training Centre (IBTC)) として再建した。IBTCでは、配管技術やコンクリート施工技術の一部研修が実施されたものの、IBTC職員事体の研修運営に係る経験・能力が乏しく、また研修を行う講師数も十分に確保されていないため、現段階では運営が十分に機能しているとは言い難い状況である。このような状況ではあるが、南アフリカ政府はIBTCを水道事業体の技術力強化、及び南アフリカで実施されている研修の知見を蓄積・共有、発信していく拠点として位置づけており、体制構築に強い意欲を示している。

このような背景を踏まえて南アフリカ政府は、IBTCの運営体制確立を目的として、IBTC職員のカリキュラム策定や研修管理・モニタリング評価能力等の強化、及び研修カリキュラムを標準化するための技術協力を要請した。本調査では、プレトリア周辺地域以外に西ケープ州を含む南部～中部4州程度（予定）を訪問し、IBTCの活動を支援するための研修や水道事業体の資料・情報の収集や現況確認を行うものである。調査成果を整理した上で将来実施する技術協力プロジェクトの内容を相手国側と確認・協議し、同プロジェクトに係る合意文書 (M/M) を締結する。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、担当分野に係る以下の調査を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間 (2016年10月中旬～10月下旬)

- ① 要請背景・内容を把握する (要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析)。
- ② 水道施設の運営維持管理に関する資料や情報を収集・分析し、現地調査方針や計画 (案) について検討する。調査項目については、水道事業体チェックリストの項目を参照すること

と。

- ③ 他ドナーによる給水施設の運営や維持管理に関するプロジェクトの資料や情報を収集し、整理する。
- ④ 担当分野に係る現地調査で収集すべき情報を整理し、C/Pや関連機関、他ドナー等に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- ⑤ 水道事業体の運営維持管理に関する情報から、要請背景・内容や現状を踏まえて課題について分析する。特に都市部とその周辺部の地方都市の比較を行うこと。
- ⑥ 上記①～⑤の調査結果を官団員含む団員間で共有し、詳細計画策定調査報告書(案)の目次案を検討する。
- ⑦ PDM(案)(和文・英文)、P0(案)(英文)、R/D(案)(英文)及びM/M(案)(英文)の作成に協力する。
- ⑧ 勉強会、団内会議、対処方針会議等に参加する。
- ⑨ 他団員と連絡を密に取り、収集した情報を随時共有し、担当分野以外の調査内容についても把握する。単独での調査の際には、他団員の調査事項にも留意し、補完的な情報や資料の収集を行う。

(2) 現地派遣期間(2016年10月下旬～11月下旬)

現地調査では西ケープ州を含む南アフリカ南部～中部4州の訪問を予定している。各州の訪問時には、近隣の水道事業体を招いて面談を行う等、効率的かつ効果的に情報を収集する。また、他の団員とも情報を共有し、単独での調査の際には、補完的に他団員の担当分野の資料・情報の収集を行う。

- ① JICA南アフリカ事務所等との打合せに参加する。
- ② 南アフリカ側関係機関及び他ドナーとの協議、現地調査に参加する。
- ③ 面談や視察を実施した際は速やかに協議簿を作成し、他団員と共有する。
- ④ 担当分野に関して必要な以下の情報、資料を収集・整理し、分析する。
※「水道事業体基本情報チェックリスト」、「途上国の都市水道セクターおよび水道事業体に対するキャパシティ・アセスメントのためのハンドブック」を参照すること。
ア) 先方政府の要請の背景・内容
イ) 先方政府の水道分野や人材育成分野に係る国家政策、開発計画、関連法規、ガイドライン、マニュアル等
ウ) 各自治体や水道事業体の運営状況や課題等。
※運営状況に関しては、人員配置や予算、モニタリング・評価体制、職員の能力、課題に関して重点的に調査すること。
エ) 水道事業体が保有する施設の維持管理状況や体制、計画等
※結果には次の項目は含めること「1) 機関、2) 人員体制、3) 技術力、4) 財務、5) 計画・設計、6) 施工監理、7) モニタリング・評価、8) マニュアル・ガイドライン」
オ) IBTC職員の水道事業に係る能力、人員構成等
カ) 水道事業体が保有する資機材のリスト(名称、設置/購入年度、規格、購入金額、使用状況)
キ) 他ドナー及びNGOsの水道分野に係る援助動向や活動状況
ク) IBTCや関連機関の役割や業務内容及び責任範囲等
ケ) 既存の研修カリキュラムと実施状況、管理体制等
- ⑤ 他団員が主催するPCM協議に参加し、担当分野の観点から結果の整理・分析に協力する。
- ⑥ 上記①～⑤の結果を踏まえ、必要な資機材及び調達方法を検討する。
- ⑦ 上記項目の結果を踏まえ、予め作成したP/O(案)(英文)、PDM(案)(英文)、R/D(案)(英文)、M/M(案)(英文)を修正する。
- ⑧ 現地調査結果報告書(和文)の作成に協力する。
- ⑨ M/M協議後、詳細計画策定調査報告書(案)取りまとめに必要な追加情報の収集を行う。
- ⑩ 担当分野に係る現地調査結果をJICA南アフリカ事務所に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2016年12月上旬～12月中旬)

- ① 団内会議、帰国報告会に出席し、担当分野に係る調査結果報告を行う。
- ② 担当分野に係る詳細計画策定調査結果報告書（案）（和文）を作成する。
- ③ 本プロジェクトで想定される活動に係る基本的投入計画について、担当分野の専門的観点から検討を行う。
- ④ 事業事前評価表（案）（和文）の作成に協力する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
- (2) 事業事前評価表（案）（和文）

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積を計上して下さい）。

航空経路は、成田/羽田⇒香港/シンガポール（またはドバイ/ドーハ/アブダビ）⇒ヨハネスブルグ⇒香港/シンガポール（またはドバイ/ドーハ/アブダビ）⇒成田/羽田を標準とします。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地派遣期間は2016年10月下旬から2016年11月下旬を予定しています。本業務従事者はJICA団員よりも二週間程度早く現地調査を開始し、JICA調査団員と同時に現地調査を終える予定です。調査期間中、単独で現地調査を行う期間があります。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 水道施設運営維持管理（コンサルタント）
- エ) 研修実施体制/人材育成計画（コンサルタント）
- オ) 評価分析（コンサルタント）

③便宜供与内容

JICA南アフリカ事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（他の団員と同乗することもあります。）
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
面談や視察のアレンジは機構が行います。
※国内線の利用に関しては、機構が負担します。
- カ) 執務スペース

なし（宿泊ホテルにて作業いただきます）

(2) 参考資料

- ①本業務に関する資料をJICA地球環境部水資源グループ 水資源第二チーム (E-mail: gegwt@jica.go.jp) にて配布します。希望される方は、タイトルを本業務名にしてメールを送付して下さい。
 1. National Water Resource Strategy (June, 2013, Second Edition)
 2. National Development Plan 2030
 3. The Water Sector Skills Gap Analysis Project (May, 2014)
 4. National Water Act (Act No 36 of 1998)
 5. Strategic business Model [Infrastructure Branch Training Centre (IBTC)] (2015)
 6. 案件要請書(本プロジェクトは2件の要請を合わせたプロジェクトである)
 7. 上水道事業体のキャパシティ・アセスメントとベンチマーキング(基礎情報収集・確認調査)最終報告書：途上国の都市水道セクター および水道事業体に対する キャパシティ・アセスメントのためのハンドブック

- ②本業務に関する以下の資料がJICA図書館ウェブサイト (URL: <http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
 1. クワンデベレ給水事業援助効果促進調査 (SAPS) ファイナル・レポート
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000004997.html>
 2. 東ケープ州給水・衛生整備計画基本設計調査 基本設計調査報告書
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000004739.html>
 3. The study on the expansion of capacity od maglies water in the Republic of South Africa phase 2 and 3 : final report Volume 1 ~ 7
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000095493.html>
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000095651.html>
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000095654.html>
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000095655.html>
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000095656.html>
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000095657.html>
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000095659.html>

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地作業期間中は安全管理に十分に留意してください。現地の治安状況についてはJICA南アフリカ事務所などにおいて十分な情報収集を行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合には、現地の治安状況や移動手段等について同事務所に確認し、連絡を取るよう留意することとします。また、現地作業中における安全管理体制に関してプロポーザルに記載してください。
- ③ 本業務の実施に当たっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談してください。

以上